

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略の概要

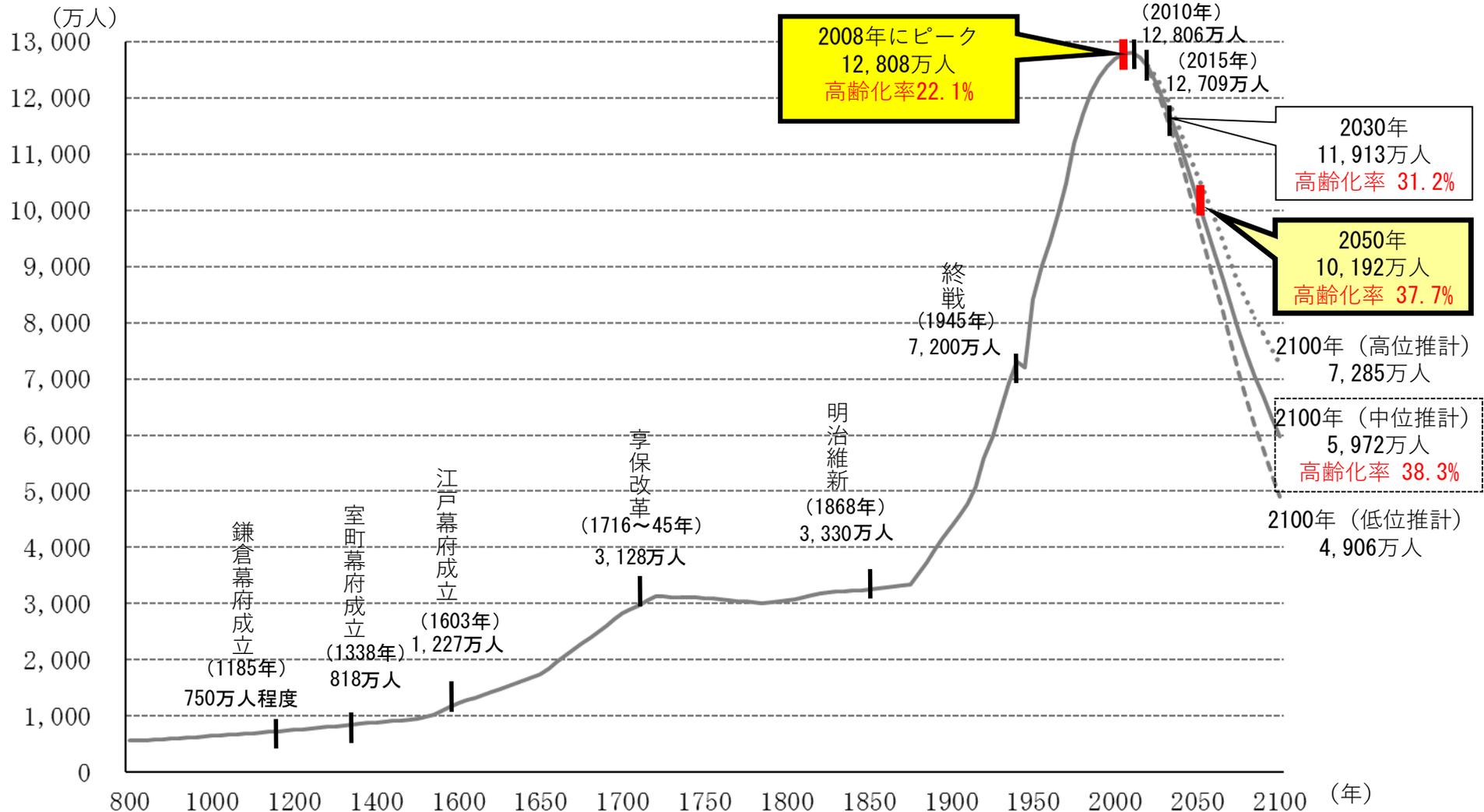
(総論)

令和2年3月19日

飯山市地方創生総合戦略会議資料

総人口の長期的推移と将来推計

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
- この変化は千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少。



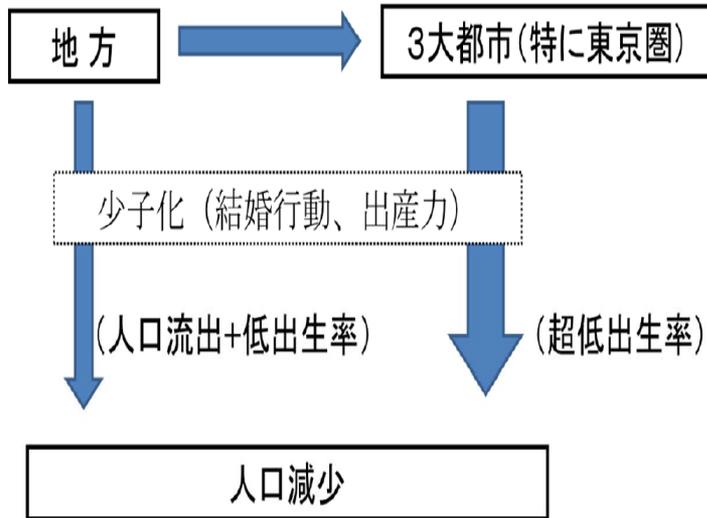
(出典) 国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注) ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により追加。

人口減少の要因（地方と3大都市）

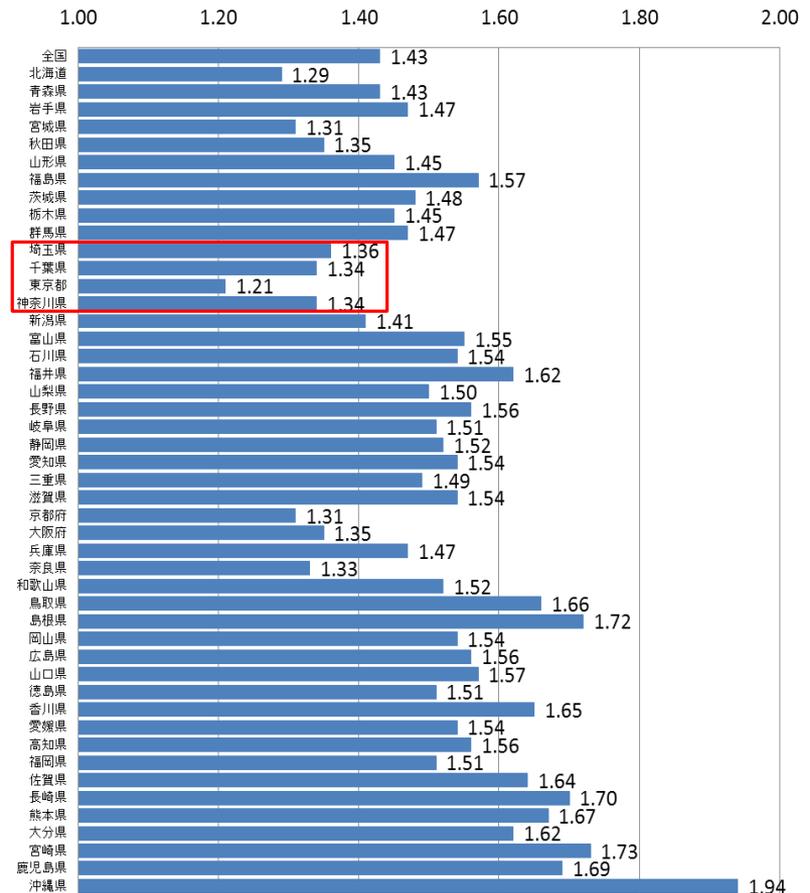
- 東京圏の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に結びついている。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。

出生率の地域差

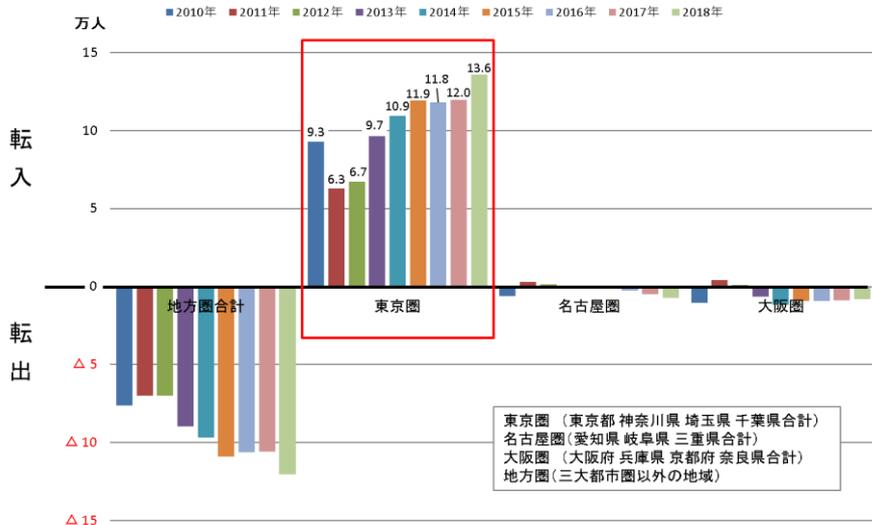


資料：厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計(確定数)」

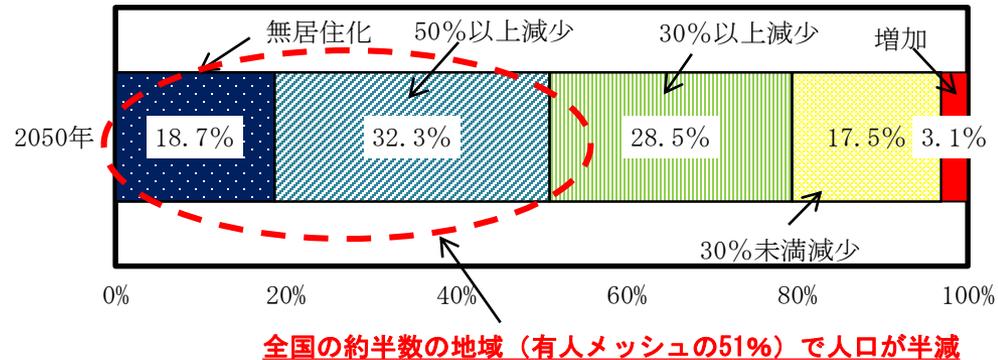
東京への人口集中と人口減少地域の増加

○人口流入によって東京圏に人口が集中。国際的にも、首都圏への人口集中の度合いが強い。
 ○一方、2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、うち2割では無居住化。

住民基本台帳転出入超過数

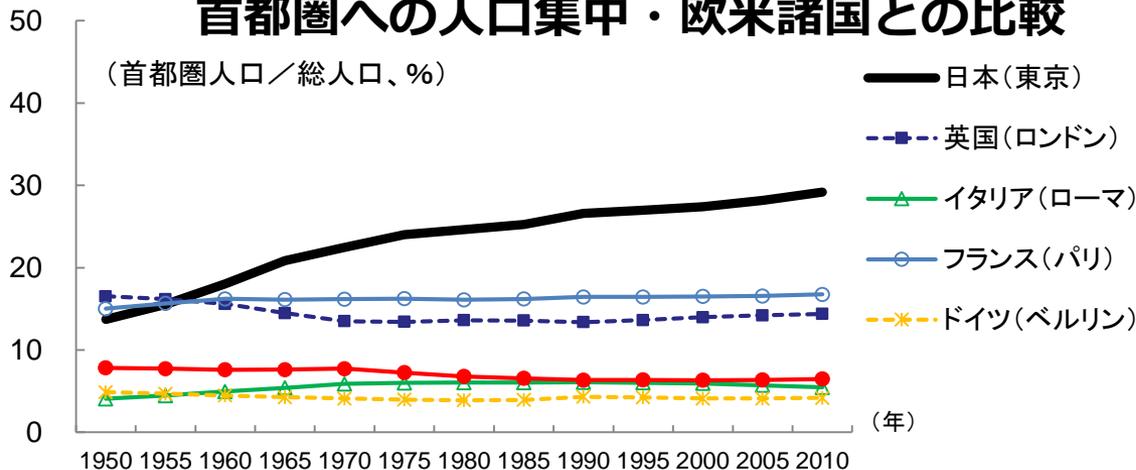


人口増減割合別の地点数 (1kmメッシュベース)



首都圏への人口集中・欧米諸国との比較

(首都圏人口/総人口、%)



(資料出所等)

左上図:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2010年—2018年・日本人移動者)」。なお、東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県合計、名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県合計、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県合計。

左下図:国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料。

右図:総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局作成。なお、データは2015年対比の計数であることに留意。

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと創生本部（第11条～第20条）

本部長：
内閣総理大臣
副本部長：
内閣官房長官
まち・ひと・しごと創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生総合戦略（閣議決定）（第8条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略（努力義務）（第9条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（努力義務）（第10条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略（2018改訂版）」全体像

長期ビジョン

中長期展望 (2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率
(国民希望出生率) = 1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率
1.5～2%程度維持
(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）（～2019年度）

地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (ウ) 農林水産業の成長産業化
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (ア) 政府関係機関の地方移転
- (イ) 企業の地方拠点強化等
- (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進
- (エ) 子供の農山漁村体験の充実
- (オ) 地方移住の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- (イ) 若い世代の経済的安定
- (ウ) 出産・子育て支援
- (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進（ワーク・ライフ・バランスの実現等）

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (ア) まちづくり・地域連携
- (イ) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
- (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (オ) ふるさとづくりの推進
- (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- (キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり
- (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進

【地方創生版・三本の矢】

情報支援(地域経済分析システム(RESAS))

人材支援(地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材事業)

財政支援(地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費)

第1期における地方創生の現状等

1. 第1期の地方創生の取組

- ◆ほぼ全ての地方公共団体で「地方版総合戦略」を策定し、取組を推進。
- ◆国は、情報支援・人材支援・財政支援(「地方創生版・三本の矢」)等を実施。

2. 地方創生をめぐる現状認識

(1) 人口減少・少子高齢化

- ◆総人口: 2008年をピークに減少局面。1億2,644万人(2018年)。
- ◆生産年齢人口: 7,785万人(2014年) → 7,545万人(2018年)(240万人減)
- ◆就業者数: 6,371万人(2014年) → 6,664万人(2018年)(293万人増)
- ◆出生数: 100.4万人(2014年) → 92.1万人(2018年)

(2) 東京一極集中の継続

- ◆転入超過数: 13.6万人、転出者数: 35.5万人、転入者数: 49.1万人(2018年)
- ◆東京圏の人口: 3,658万人(2018年)。全人口の約3割が集中。

(3) 地域経済の現状

- ◆雇用・所得環境が改善。一方で、中小企業において人手不足感が深刻化。
- ◆訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品輸出額が増大。

3. 地方創生に関連する将来の見通し

- ◆直近及び中長期の将来見通しを考慮。
 - ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会(2020年)の開催等。
 - ・高齢者人口は、2042年にピークの見通し。
 - ・情報通信技術の進展。リニア中央新幹線の開業に伴うスーパー・メガリージョンの形成。

少子化・人口減少問題に関する政府の主な取組

<大きな方向性・目標>

- 個々人が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくる。(2015年『少子化社会対策大綱』)
- 平成72年(2060年)に1億人程度の人口の確保を展望(2015年 まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』)
- 希望出生率1.8の実現(2016年『ニッポン一億総活躍プラン』)
- 幼児教育の無償化を一気に加速、待機児童解消に向け、「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿整備(2017年『新しい経済政策パッケージ』)

※平成27年4月:内閣府に「子ども・子育て本部」を設置

少子化対策

2015「少子化社会対策大綱」

- 5年間の集中的な取組
- 少子化危機は克服できる課題。結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向け、社会全体で行動。

【主な取組】

- (1)「子ども・子育て支援新制度」の施行
- (2)結婚支援(大綱で初記載)
- (3)多子世帯への一層の配慮など

一億総活躍

2016「ニッポン一億総活躍プラン」

- 10年間のロードマップ
- 経済成長の隘路である少子高齢化に真正面から立ち向かう。
- GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現

【主な取組】

- (1)働き方改革
- (2)子育て・介護の環境整備
- (3)奨学金の充実、若者・子育て世帯の支援など

まち・ひと・しごと創生

2015「長期ビジョン」(2060視野)
2015「総合戦略」(目標2020)

- 人口急減・超高齢化に対し、各地域が特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生

【主な取組】

- (1)地方における安定した雇用創出
- (2)地方への新しい人の流れを創出など

人づくり革命

2017「新しい経済政策パッケージ」
2018「人づくり革命基本構想」

- 「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かう。

- 子育て世代、子供たちに大胆に政策資源を投入。

【主な取組】

- (1)幼児教育無償化
- (2)待機児童の解消
- (3)高等教育の無償化など

2019まで

2025まで

2019まで

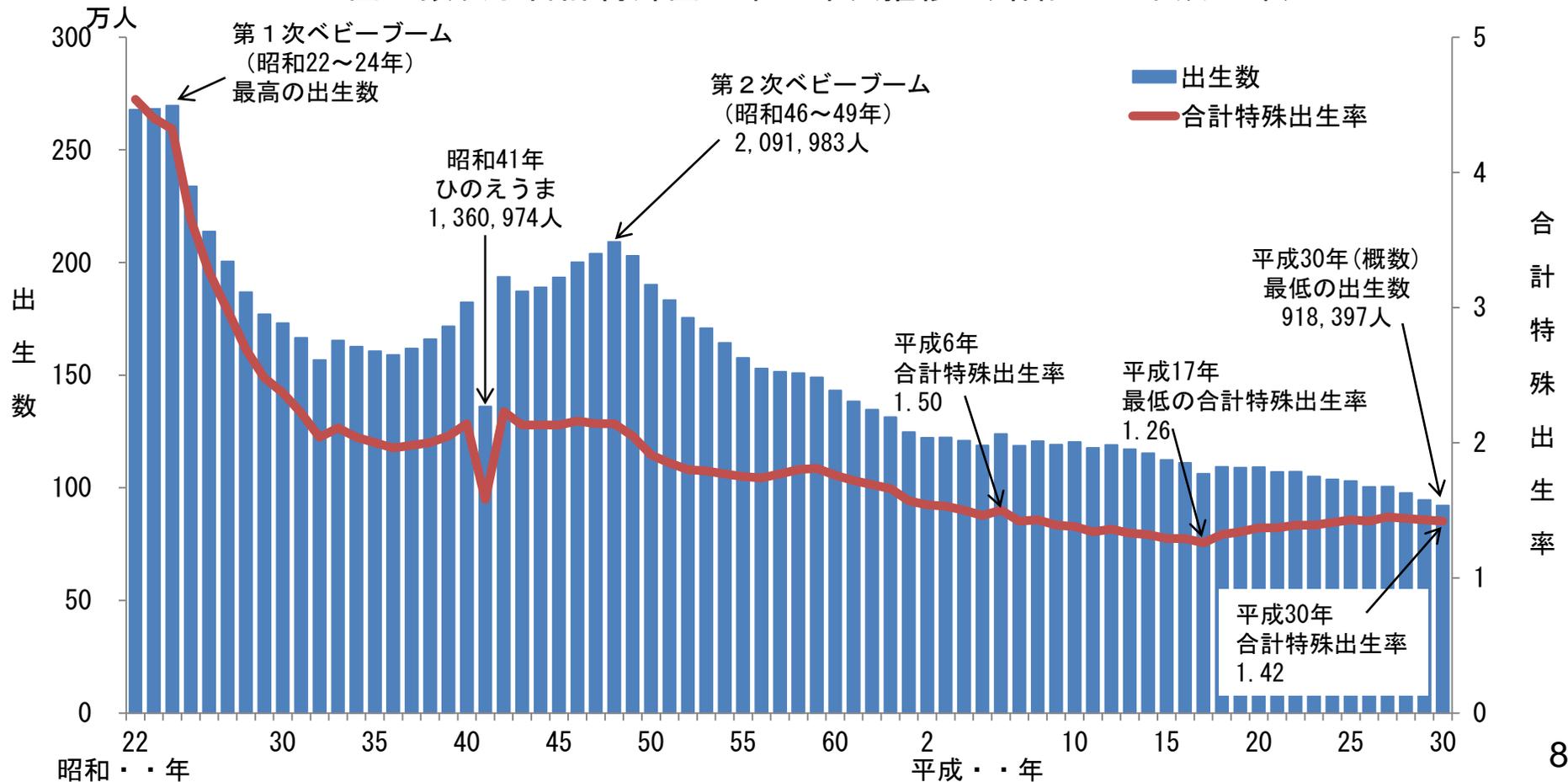
2020まで

日本の出生数・出生率の推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。出生率は、2006年以降、緩やかに増加してきたが最近では概ね横ばいで推移。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。
- 合計特殊出生率が人口置換水準（人口規模が維持される水準）※を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。

※近年は2.07で推移（直近2017年は2.06）

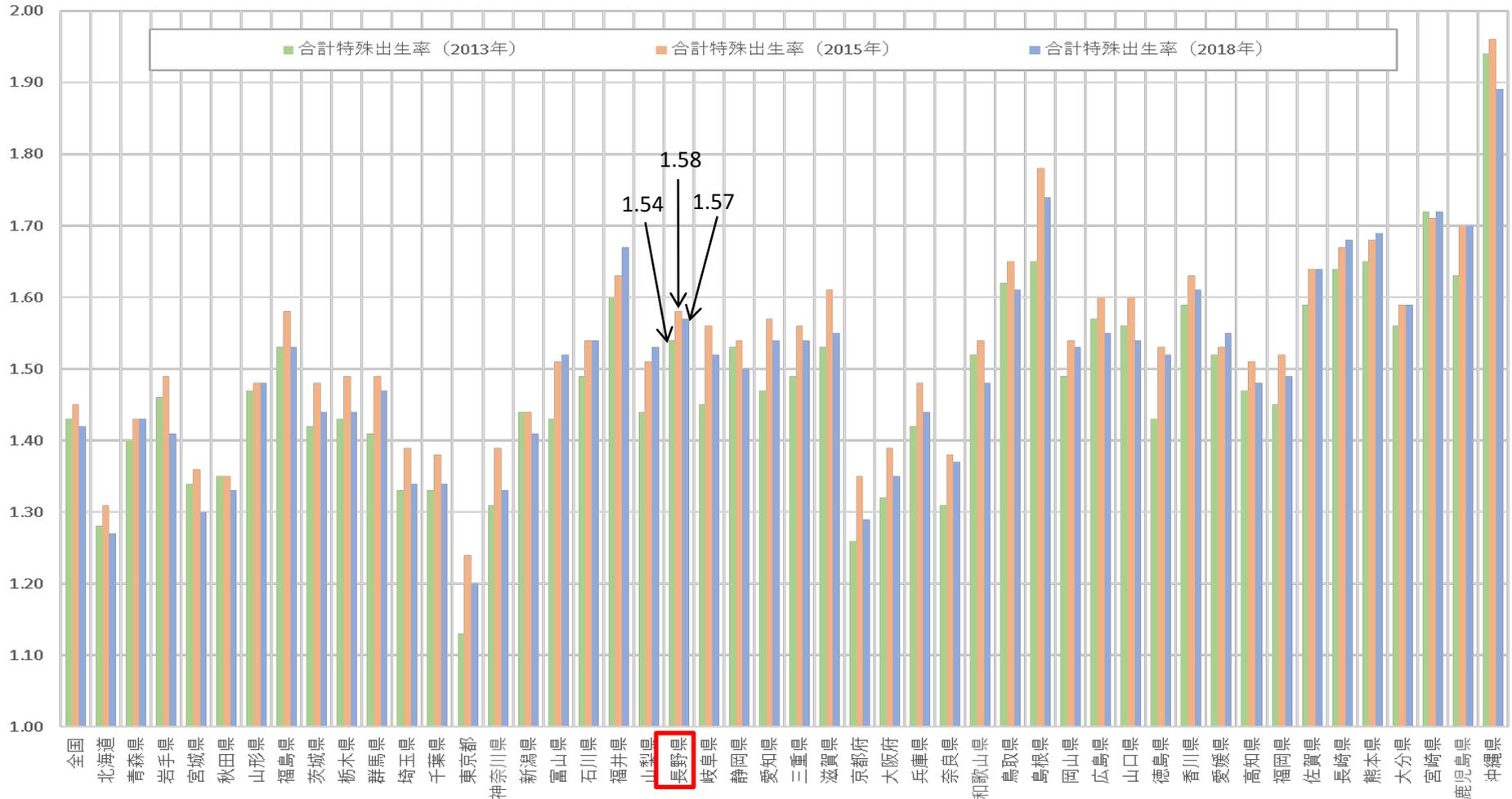
出生数及び合計特殊出生率の年次推移（昭和22～平成30年）



資料：厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)」等

都道府県別合計特殊出生率の状況

- 2013年から2018年にかけて、全国の合計特殊出生率は、1.43(2013)→1.42(2014)→1.45(2015)→1.44(2016)→1.43(2017)→1.42(2018)と推移。
- 都道府県によって様々な変動がみられるが、一都三県、大阪圏、北海道や東北の一部等で相対的に低く、北陸から中部、中四国や九州で相対的に高い傾向は、大きくは変わっていない。

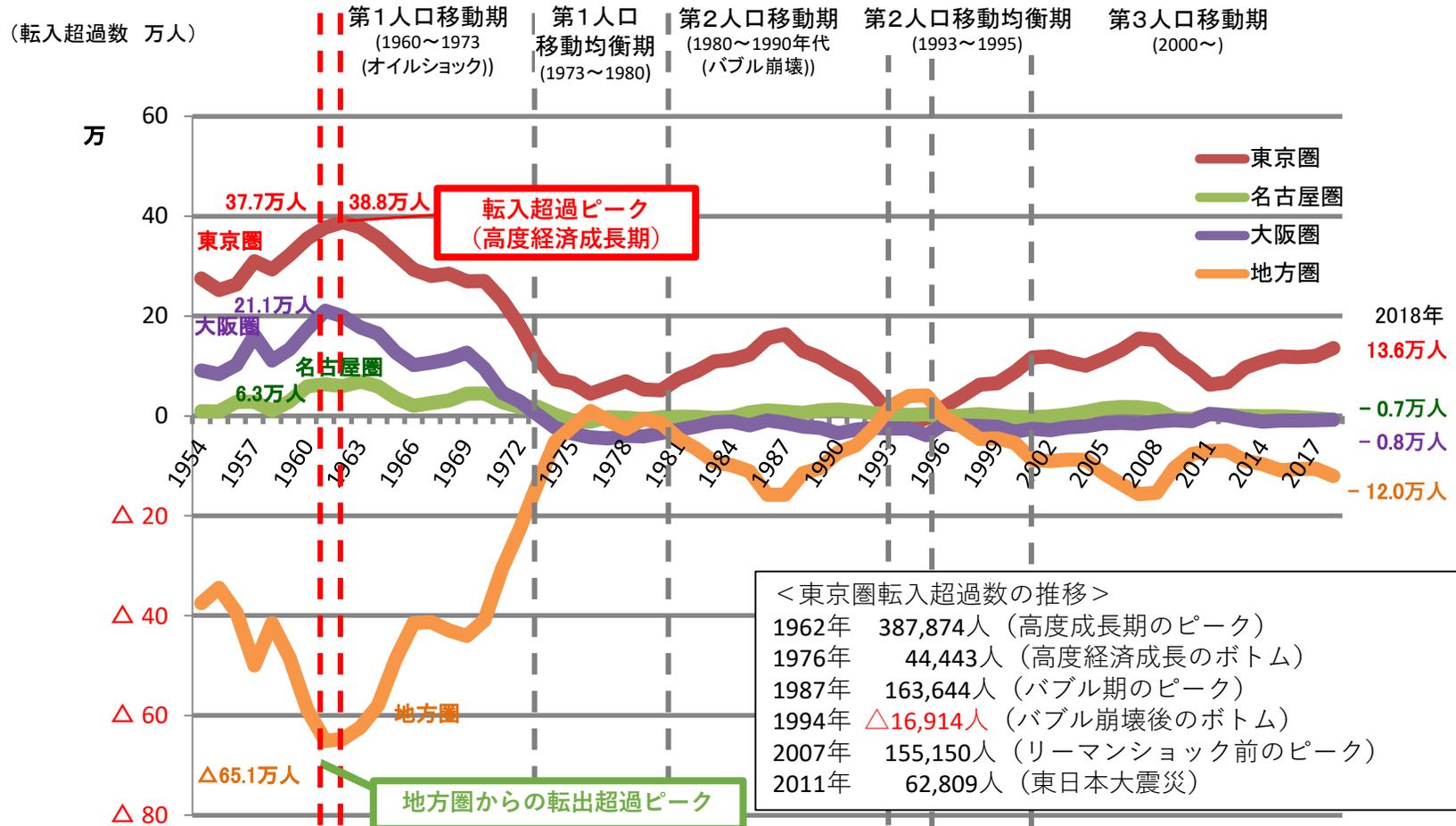


資料:厚生労働省「人口動態統計」
※2018年については概数

人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

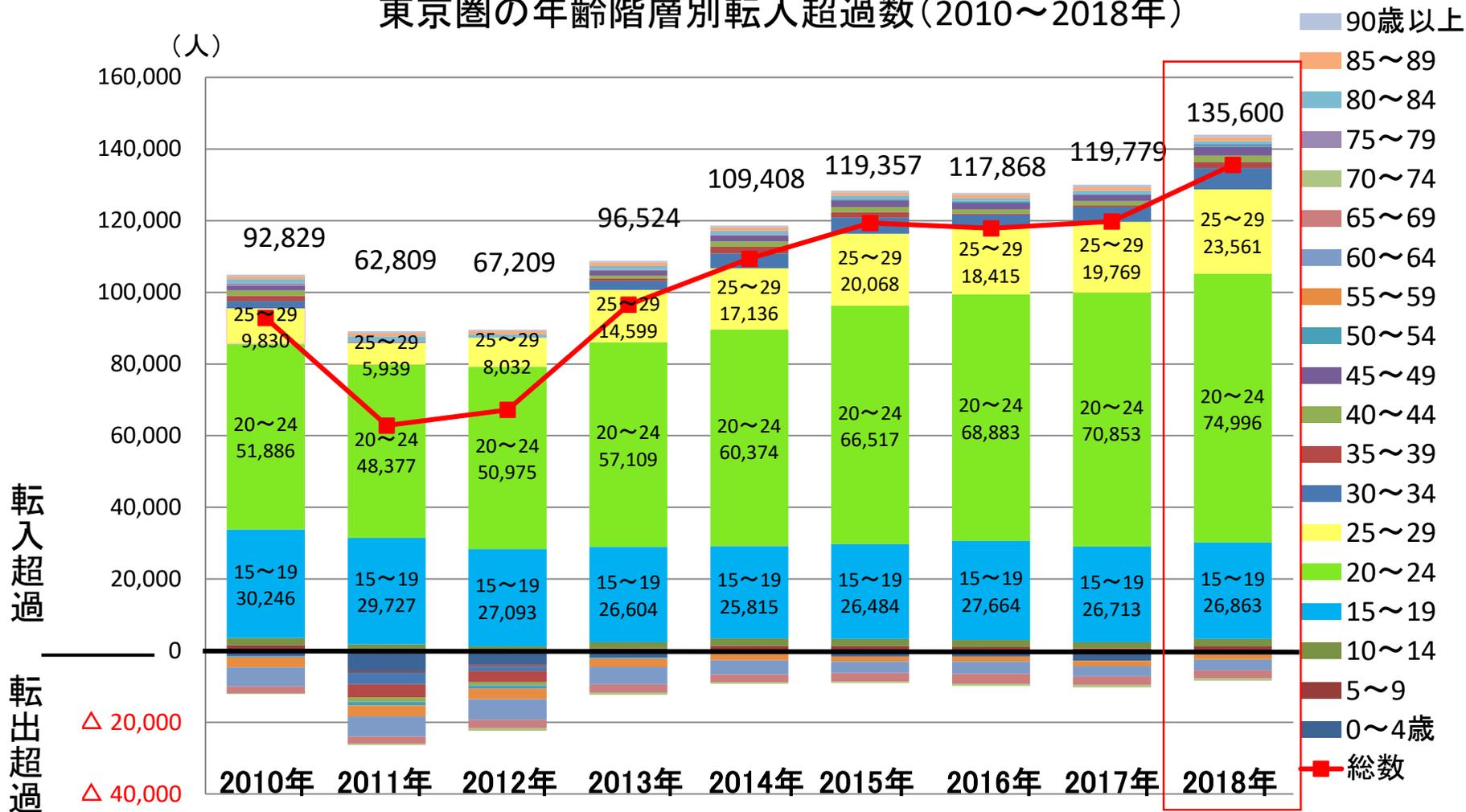
(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

東京圏への転入超過数（2010年－2018年、年齢階級別）

○ 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

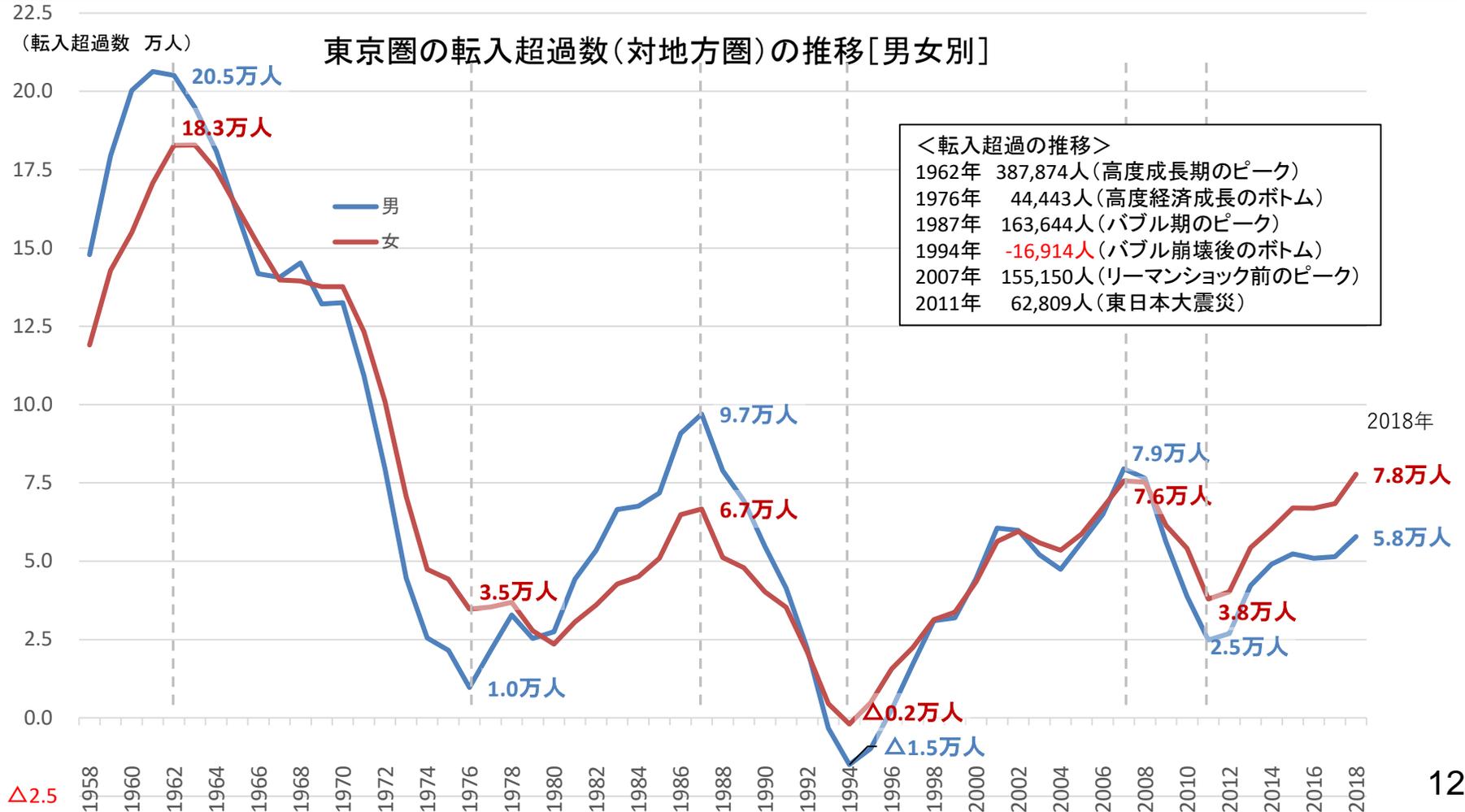
東京圏の年齢階層別転入超過数（2010～2018年）



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年～2018年/日本人移動者について）

人口移動の状況（東京圏・男女別）

- 東京圏の転入超過数は、かつては、転入超過が多いときは男性が女性を上回り、少ないときは女性が男性を上回る状況がみられた。
- バブル崩壊後以降は男女差がほぼみられない状況が続いていたが、リーマンショック、東日本大震災以降は、女性が男性を上回って推移している。

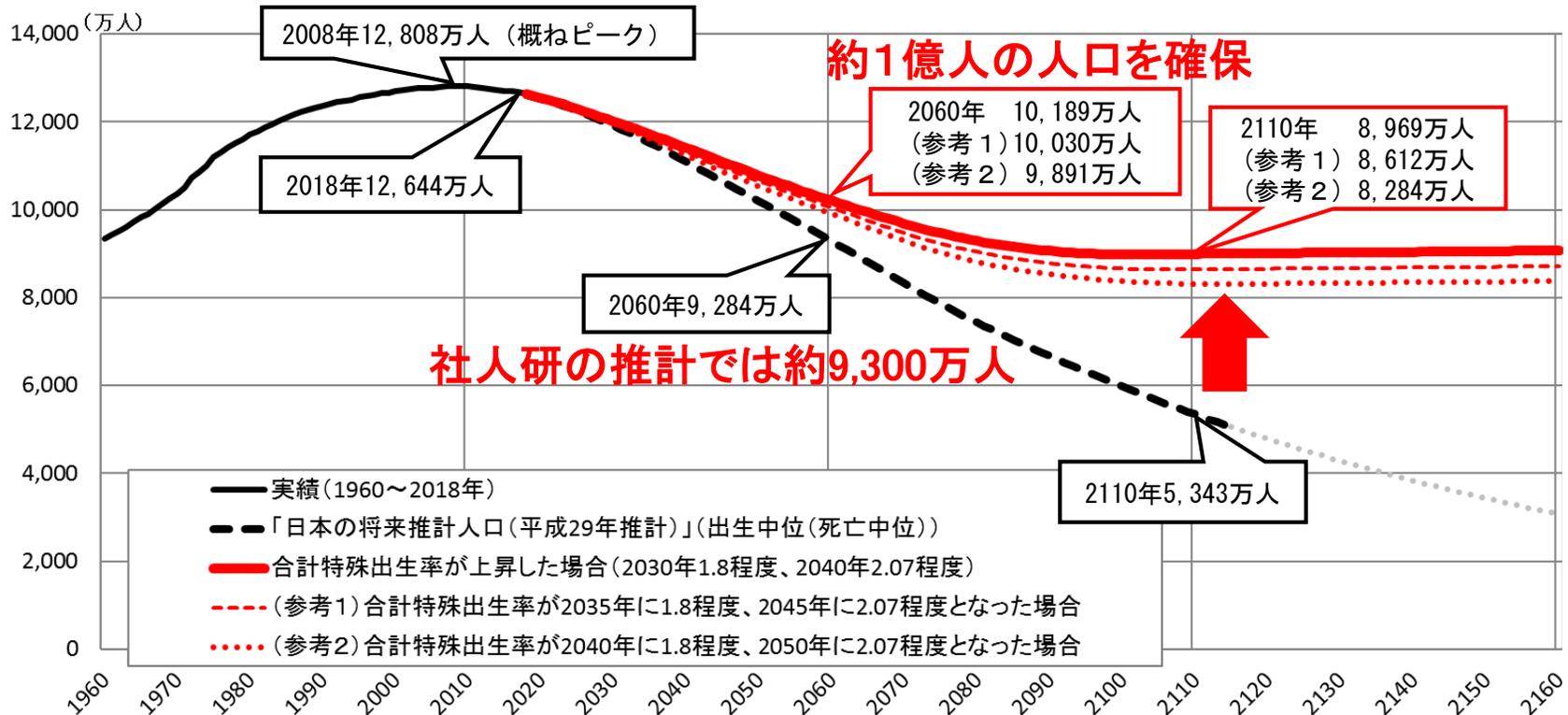


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

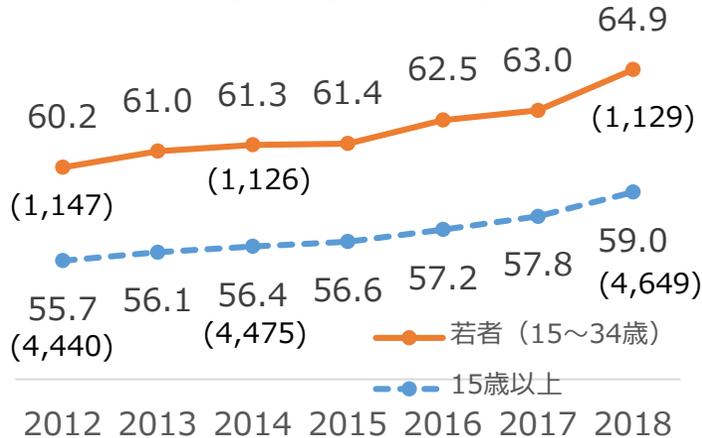
(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

第2期「総合戦略」 <第1期の成果と課題>

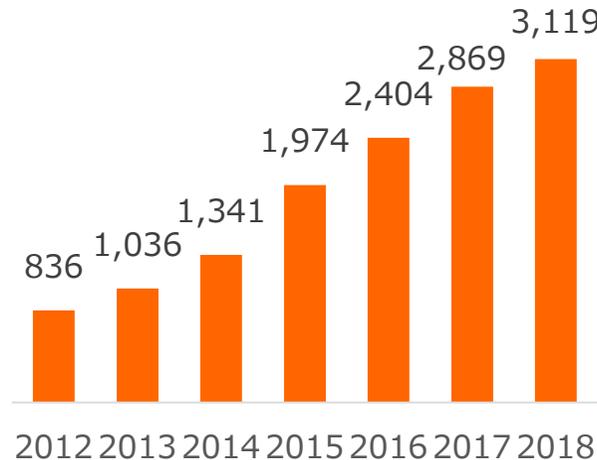
- 地方の若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向にあるなど、しごとの創生に関しては、一定の成果が見られる。
- 一方、東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2018年は13.6万人となっている。景気回復が続く中、バブル崩壊後のピークの15.5万人（2007年）より下回っているが、地方創生がスタートした2014年からは一貫して増加しており、更なる取組が必要。

地方の若者の就業率 (%)

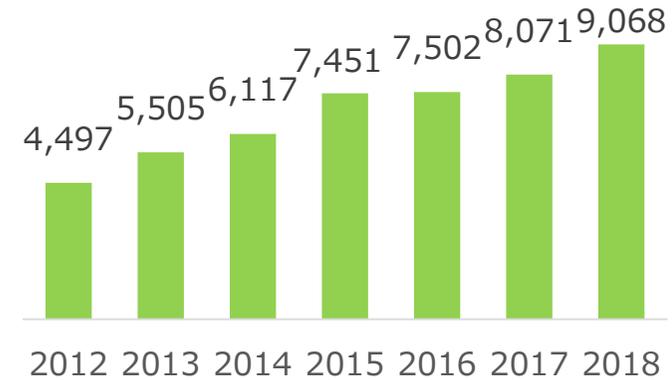
※括弧内は就業者数 (万人)



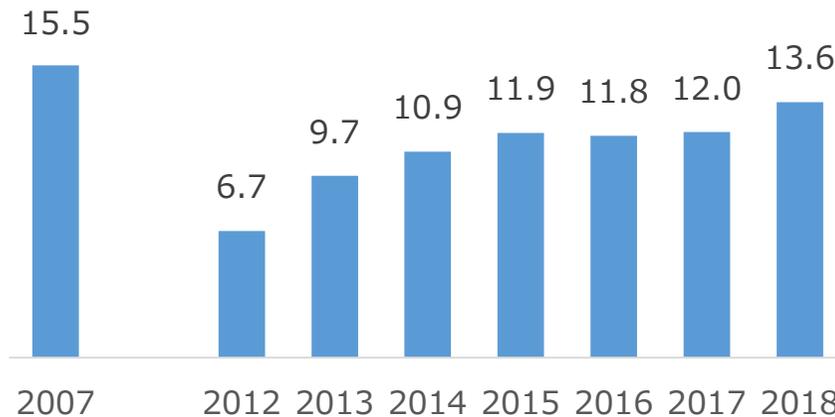
訪日外国人旅行者数 (万人)



農林水産物・食品輸出額 (億円)



東京圏への転入超過数 (万人)



＜課題＞

人口減少

東京圏への
一極集中



- 地方において地域社会の担い手が減少し、地域経済が縮小。更に、人口減少を加速させ負の連鎖に。
- 「まち」の機能が低下し、地域の魅力・活力が損なわれ、生活サービスの維持が困難に。



- 首都直下地震などの巨大災害による被害が大きなものに。

＜地方創生の目指すべき将来＞

⇒『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指す。

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

魅力を育み、ひとが集う

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

1. 東京一極集中の是正に向けた取組の強化

①地方への移住・定着の促進



②地方とのつながりを強化

- ・関係人口の創出・拡大
- ・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の裾野を拡大

2. まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進

①多様な人材の活躍を推進する

- ・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 等

②新しい時代の流れを力にする

- ・地域におけるSociety 5.0の推進 等

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%

魅力を育み、ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数 100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持 等

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年） 等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 等

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

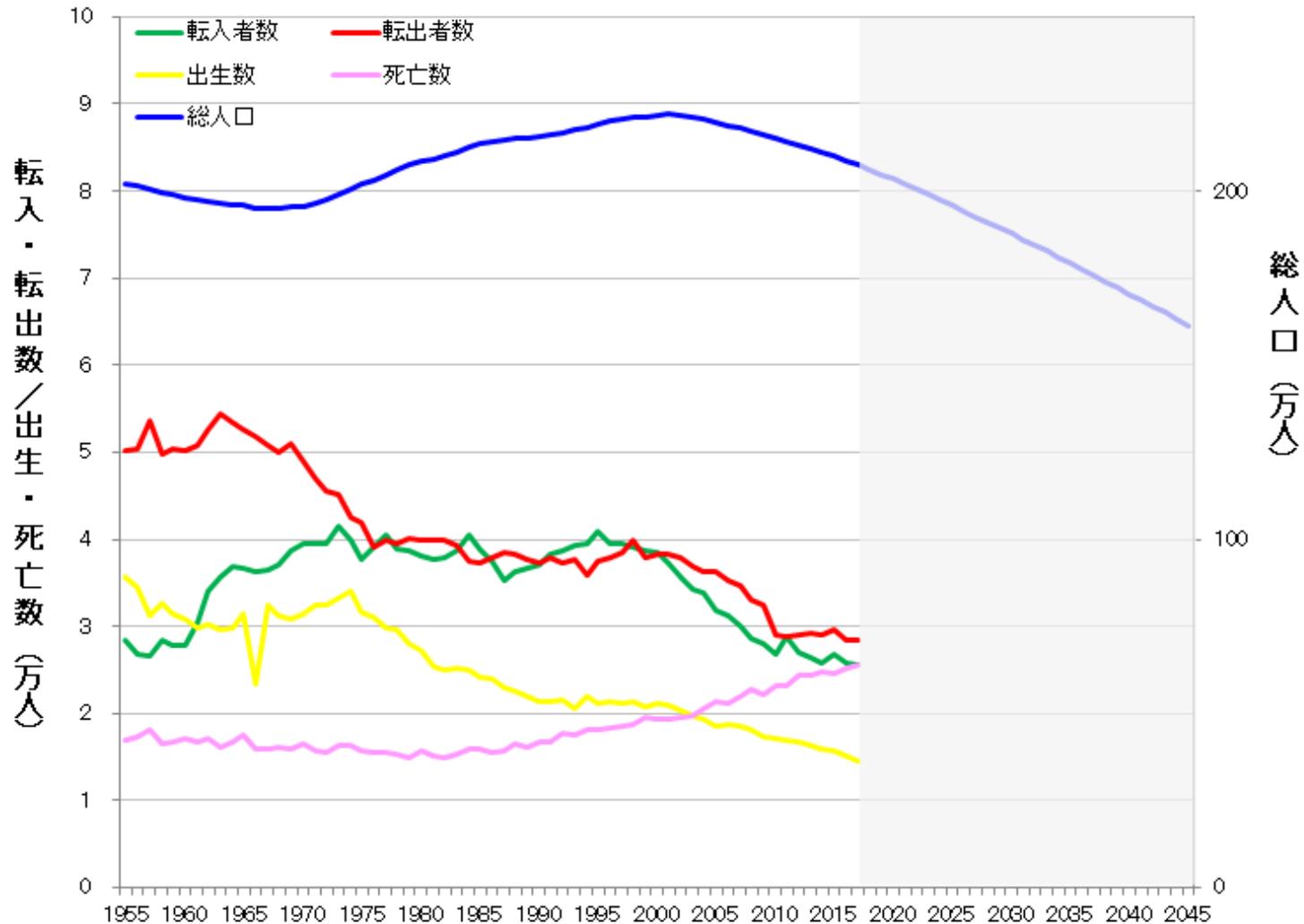
◆ 地域再生法等に基づき指定されている NPO法人等の数、150団体
◆ 女性の就業率、82% 等

新しい時代の流れを力にする

○ 地域における Society 5.0 の推進
◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体
○ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
◆ SDGs の達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 60%

長野県の人口推移

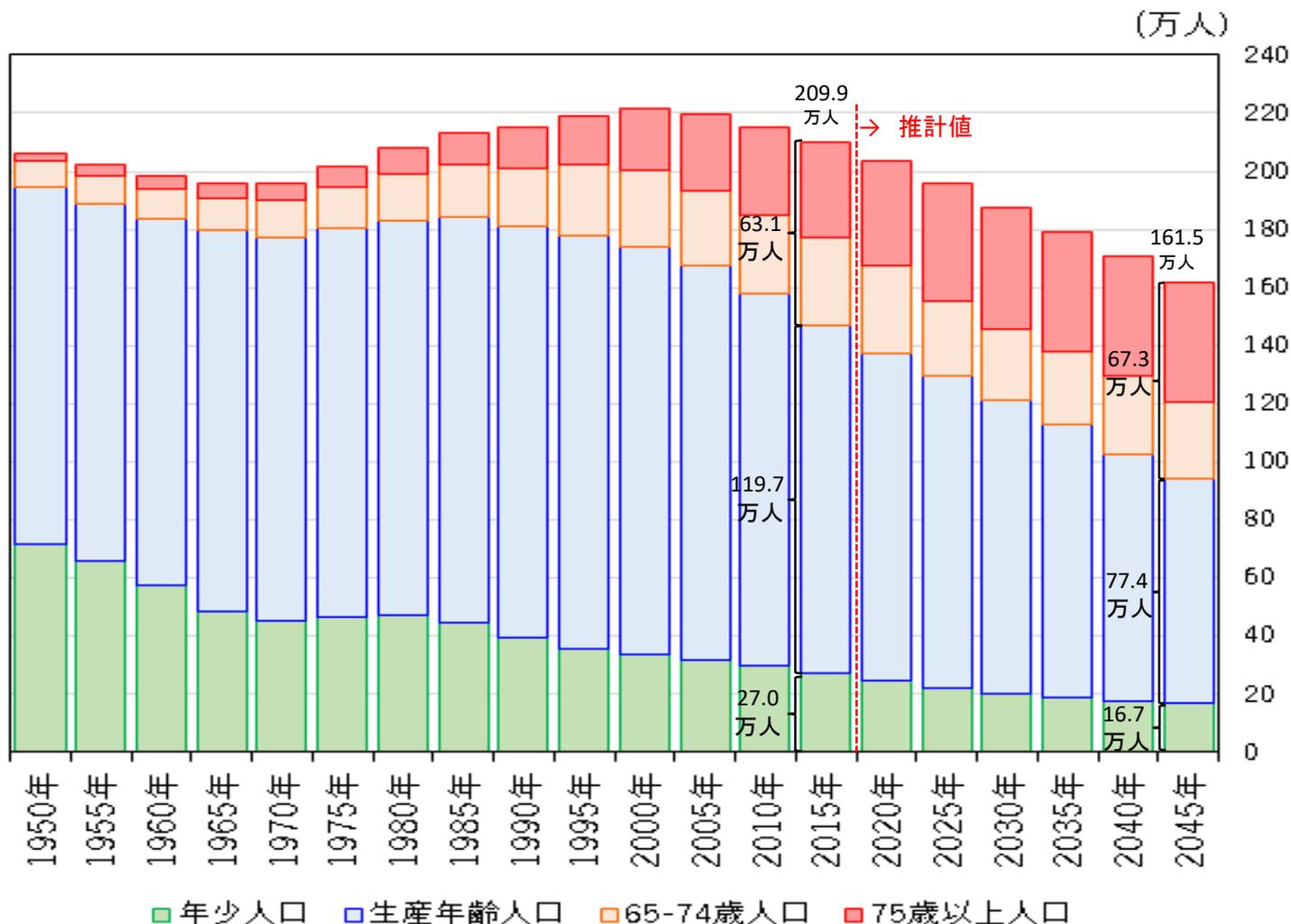
○ 長野県では、2000年代前半から自然減が拡大し、社会減も相まって人口が減少している。



資料:総務省「国勢調査」「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」,厚生労働省「人口動態統計」,国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」
※このページ以降の資料については、2019年3月29日に提供した人口分析・将来人口推計のための基礎データ(暫定版)等からも作成可能。

年齢区分別に見た長野県の人口推移

○ 長野県では、年少人口、生産年齢人口が減少し、65歳以上の高齢者については、2040年頃までは増加するが、その後減少に転じると推計されている。

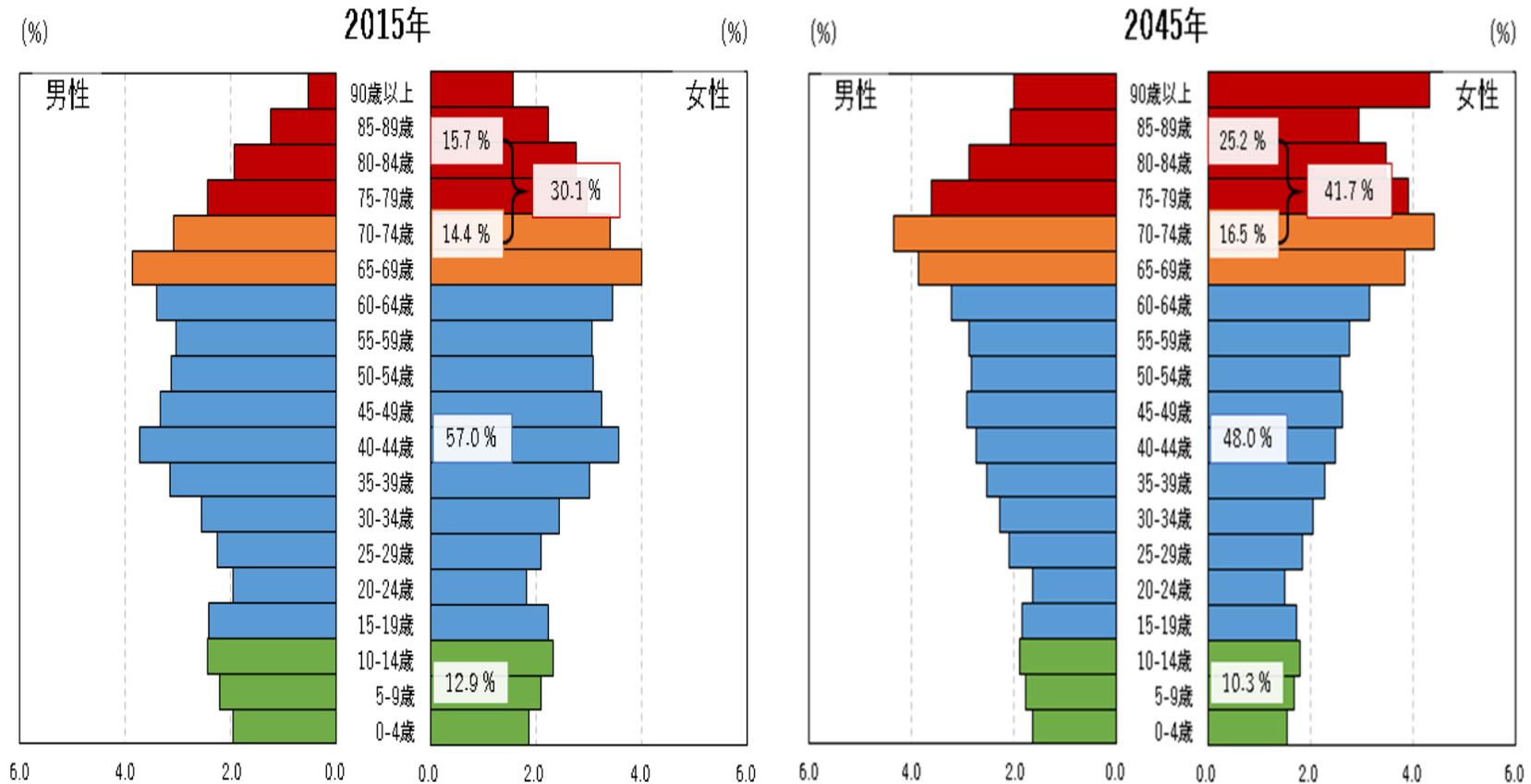


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

長野県の年齢階層別人口構造の将来推計

2015(平成27)年
人口約210万人

2045(令和27)年
人口約161万人



※ 内の値は、各年齢区分の人口が全年齢階級の人口に占める割合(男女計)。

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」より作成

長野県内市町村の総人口の将来推計値等 (1/4)

- 長野県では、全ての市町村において2045年までに総人口が減少すると推計。
- 松本市や軽井沢町の周辺では、減少幅が比較的緩やか。
- 山間部の市町村、高齢化率の高い地域で、減少幅が大きくなる傾向と推計。

総人口の推移等

※国立社会保障・人口問題研究所の推計による

※総人口の増減率の上位3自治体を青色、下位3自治体を赤色で表示

* 全国の2017年の合計特殊出生率は1.43

	市町村	よみ	総人口(人)		増減率 (%)	0~14歳割合(%)		15~64歳割合(%)		65歳以上割合(%)		合計特殊 出生率 2008~ 2012年
			2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年	2015年	2045年	
	長野県		2,098,804	1,614,511	-23.1	12.9	10.3	57.0	48.0	30.1	41.7	1.53
1	御代田町	みよたまち	15,184	15,094	-0.6	13.8	10.9	60.1	50.1	26.1	39.1	1.52
2	南箕輪村	みなみみのむら	15,063	14,790	-1.8	16.0	14.4	61.6	53.0	22.5	32.6	1.64
3	山形村	やまがたむら	8,395	7,439	-11.4	15.1	12.2	58.0	50.6	26.9	37.2	1.51
4	松本市	まつもとし	243,293	215,113	-11.6	13.4	11.1	59.9	51.6	26.7	37.4	1.50
5	軽井沢町	かるいざわまち	18,994	16,286	-14.3	11.8	8.9	58.1	43.8	30.1	47.3	1.36
6	塩尻市	しおじりし	67,135	57,549	-14.3	12.9	10.3	59.9	50.7	27.1	39.0	1.52
7	佐久市	さくし	99,368	84,090	-15.4	13.2	10.8	57.8	47.5	29.0	41.7	1.54
8	長野市	ながのし	377,598	315,629	-16.4	13.1	10.2	58.4	48.3	28.5	41.5	1.50
9	高森町	たかもりまち	13,080	10,721	-18.0	15.8	13.4	53.8	46.7	30.4	39.9	1.67
10	茅野市	ちのし	55,912	45,751	-18.2	13.9	11.0	57.8	48.0	28.4	41.0	1.64
11	原村	はらむら	7,566	6,177	-18.4	12.9	10.7	54.7	42.2	32.4	47.1	1.55
12	上田市	うえだし	156,827	127,840	-18.5	12.8	10.5	57.8	50.4	29.4	39.1	1.57
13	松川村	まつかわむら	9,948	8,006	-19.5	12.4	9.6	55.4	44.9	32.2	45.5	1.45
14	安曇野市	あづみのし	95,282	76,479	-19.7	13.0	10.1	57.1	46.7	29.9	43.2	1.44
15	宮田村	みやだむら	8,821	6,970	-21.0	15.2	11.3	56.6	46.9	28.2	41.8	1.68
16	東御市	とうみし	30,107	23,781	-21.0	13.3	11.1	57.7	48.7	28.9	40.3	1.59
17	川上村	かわかみむら	4,607	3,581	-22.3	11.0	6.5	64.0	64.3	25.0	29.3	1.54
18	駒ヶ根市	こまがねし	32,759	25,202	-23.1	13.7	10.9	57.0	48.9	29.3	40.2	1.71
19	諏訪市	すわし	50,140	38,472	-23.3	13.1	11.1	57.7	49.1	29.1	39.8	1.64
20	須坂市	すざかし	50,725	37,722	-25.6	13.1	11.0	56.6	49.2	30.4	39.8	1.48
21	飯田市	いいだし	101,581	75,411	-25.8	13.5	11.4	55.2	47.4	31.3	41.2	1.69
22	豊丘村	とよおかむら	6,592	4,881	-26.0	14.3	14.0	53.9	46.2	31.8	39.7	1.65

資料:総務省「国勢調査」,

厚生労働省「平成20~24年 人口動態保健所・市区町村別統計」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

長野県内市町村の総人口の将来推計値等（2/4）

- 長野県では、全ての市町村において2045年までに総人口が減少すると推計。
- 松本市や軽井沢町の周辺では、減少幅が比較的緩やか。
- 山間部の市町村、高齢化率の高い地域で、減少幅が大きくなる傾向と推計。

総人口の推移等

※国立社会保障・人口問題研究所の推計による

※総人口の増減率の上位3自治体を青色、下位3自治体を赤色で表示

* 全国の2017年の合計特殊出生率は1.43

	市町村	よみ	総人口(人)		増減率 (%)	0~14歳割合(%)		15~64歳割合(%)		65歳以上割合(%)		合計特殊 出生率 2008~ 2012年
			2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年	2015年	2045年	
	長野県		2,098,804	1,614,511	-23.1	12.9	10.3	57.0	48.0	30.1	41.7	1.53
23	千曲市	ちくまし	60,298	44,195	-26.7	12.3	9.4	56.3	47.6	31.4	42.9	1.42
24	小諸市	こもろし	42,512	30,326	-28.7	12.6	9.8	56.9	44.8	30.4	45.4	1.57
25	松川町	まつかわまち	13,167	9,320	-29.2	12.7	9.8	55.2	45.1	32.1	45.1	1.55
26	白馬村	はくばむら	8,929	6,315	-29.3	11.9	9.5	58.7	49.0	29.4	41.5	1.39
27	伊那市	いなし	68,271	47,972	-29.7	13.5	9.9	56.3	45.7	30.1	44.5	1.64
28	中野市	なかのし	43,909	30,608	-30.3	13.1	10.3	57.4	47.8	29.5	41.8	1.58
29	高山村	たかやまむら	7,033	4,895	-30.4	12.3	8.8	55.5	47.4	32.2	43.8	1.42
30	箕輪町	みのわまち	25,241	17,330	-31.3	14.2	9.0	58.4	46.5	27.4	44.5	1.48
31	下條村	しもじょうむら	3,851	2,626	-31.8	15.0	10.3	53.0	46.6	32.0	43.1	1.63
32	中川村	なかがわむら	4,850	3,288	-32.2	13.4	11.0	53.3	44.3	33.4	44.7	1.61
33	小布施町	おぶせまち	10,702	7,119	-33.5	13.3	9.1	53.9	43.3	32.8	47.6	1.39
34	富士見町	ふじみまち	14,493	9,489	-34.5	12.4	9.8	53.8	40.0	33.7	50.2	1.56
35	池田町	いけだまち	9,926	6,480	-34.7	11.2	8.9	52.4	40.0	36.5	51.0	1.42
36	喬木村	たかぎむら	6,310	4,040	-36.0	14.0	11.8	53.0	45.1	33.0	43.1	1.62
37	立科町	たてしなまち	7,265	4,647	-36.0	10.8	8.5	55.6	45.5	33.6	46.0	1.41
38	飯島町	いひじままち	9,530	6,040	-36.6	11.7	9.3	54.7	42.4	33.6	48.3	1.46
39	岡谷市	おかやし	50,128	31,525	-37.1	12.7	9.6	54.9	46.1	32.5	44.3	1.55
40	南牧村	みなみまきむら	3,408	2,122	-37.7	11.4	6.6	60.4	49.9	28.2	43.6	1.59
41	朝日村	あさひむら	4,462	2,775	-37.8	11.4	6.6	58.5	42.3	30.1	51.1	1.44
42	青木村	あおきむら	4,343	2,640	-39.2	11.6	10.0	51.5	40.2	36.9	49.7	1.46
43	坂城町	さかきまち	14,871	9,023	-39.3	12.1	9.1	54.7	46.1	33.3	44.8	1.45
44	平谷村	ひらやむら	484	286	-40.9	13.8	15.7	48.3	45.8	37.8	38.5	1.54

資料：総務省「国勢調査」、

厚生労働省「平成20~24年 人口動態保健所・市区町村別統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

長野県内市町村の総人口の将来推計値等 (3/4)

- 長野県では、全ての市町村において2045年までに総人口が減少すると推計。
- 松本市や軽井沢町の周辺では、減少幅が比較的緩やか。
- 山間部の市町村、高齢化率の高い地域で、減少幅が大きくなる傾向と推計。

総人口の推移等

※国立社会保障・人口問題研究所の推計による

※総人口の増減率の上位3自治体を青色、下位3自治体を赤色で表示

* 全国の2017年の合計特殊出生率は1.43

	市町村	よみ	総人口(人)		増減率 (%)	0~14歳割合(%)		15~64歳割合(%)		65歳以上割合(%)		合計特殊 出生率 2008~ 2012年
			2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年	2015年	2045年	
	長野県		2,098,804	1,614,511	-23.1	12.9	10.3	57.0	48.0	30.1	41.7	1.53
45	辰野町	たつのまち	19,770	11,629	-41.2	12.0	8.8	53.5	44.1	34.5	47.1	1.53
46	大町市	おおまちし	28,041	16,466	-41.3	10.9	8.3	53.8	42.3	35.3	49.4	1.46
47	阿智村	あちむら	6,538	3,802	-41.8	13.3	10.9	52.7	42.5	34.0	46.7	1.67
48	木島平村	きじまたいらむら	4,658	2,703	-42.0	12.2	9.0	52.1	43.1	35.7	47.9	1.47
49	下諏訪町	しもすわまち	20,236	11,631	-42.5	11.8	9.4	52.3	44.4	36.0	46.2	1.49
50	売木村	うるぎむら	575	327	-43.1	11.0	11.3	44.0	43.4	45.0	45.3	1.56
51	麻績村	おみむら	2,788	1,561	-44.0	8.9	6.5	47.7	39.2	43.4	54.3	1.46
52	泰阜村	やすおかむら	1,702	949	-44.2	10.4	10.2	49.6	48.2	40.0	41.6	1.52
53	佐久穂町	さくほまち	11,186	6,199	-44.6	10.7	8.0	53.9	40.0	35.3	52.0	1.58
54	木曽町	きそまち	11,826	6,500	-45.0	10.2	9.1	50.9	43.2	39.0	47.7	1.56
55	木祖村	きそむら	2,926	1,602	-45.2	10.8	11.2	49.2	40.1	40.0	48.7	1.52
56	生坂村	いさかむら	1,843	1,007	-45.4	10.3	10.9	49.6	43.5	40.1	45.6	1.48
57	大桑村	おおくわむら	3,825	2,080	-45.6	10.1	8.8	49.7	47.1	40.2	44.2	1.50
58	飯綱町	いびづなまち	11,063	5,800	-47.6	10.5	7.1	53.5	39.8	36.0	53.1	1.40
59	南相木村	みなみあきむら	1,005	509	-49.4	11.1	7.3	47.4	41.1	41.5	51.7	1.54
60	小海町	こうみまち	4,713	2,366	-49.8	9.4	6.3	51.5	39.4	39.1	54.3	1.51
61	飯山市	いいやまし	21,438	10,617	-50.5	11.2	7.3	54.0	41.7	34.8	51.1	1.42
62	阿南町	あなんちょう	4,962	2,439	-50.8	9.7	8.0	48.1	41.0	42.2	51.0	1.58
63	山ノ内町	やまのうちまち	12,429	6,064	-51.2	9.8	7.7	52.1	40.9	38.1	51.5	1.35
64	長和町	ながわまち	6,166	2,989	-51.5	10.1	7.0	51.6	37.0	38.3	56.0	1.55
65	野沢温泉村	のざわおんせんむら	3,479	1,665	-52.1	10.5	7.8	53.8	39.3	35.8	52.9	1.48
66	南木曽町	なぎそまち	4,313	2,056	-52.3	10.8	8.2	48.5	41.0	40.7	50.8	1.61

長野県内市町村の総人口の将来推計値等（4/4）

- 長野県では、全ての市町村において2045年までに総人口が減少すると推計。
- 松本市や軽井沢町の周辺では、減少幅が比較的緩やか。
- 山間部の市町村、高齢化率の高い地域で、減少幅が大きくなる傾向と推計。

総人口の推移等

※国立社会保障・人口問題研究所の推計による

※総人口の増減率の上位3自治体を青色、下位3自治体を赤色で表示

* 全国の2017年の合計特殊出生率は1.43

	市町村	よみ	総人口(人)		増減率 (%)	0～14歳割合(%)		15～64歳割合(%)		65歳以上割合(%)		合計特殊 出生率 2008～ 2012年
			2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年	2015年	2045年	
	長野県		2,098,804	1,614,511	-23.1	12.9	10.3	57.0	48.0	30.1	41.7	1.53
67	小川村	おがわむら	2,665	1,266	-52.5	9.8	9.4	44.7	37.8	45.5	52.8	1.47
68	筑北村	ちくほくむら	4,730	2,219	-53.1	8.6	5.1	49.5	36.6	41.9	58.3	1.44
69	信濃町	しなのまち	8,469	3,877	-54.2	9.7	5.2	51.3	35.2	39.0	59.6	1.42
70	上松町	あげまつまち	4,670	2,118	-54.6	9.5	6.9	51.2	38.8	39.4	54.3	1.59
71	小谷村	おたりむら	2,904	1,302	-55.2	10.3	7.9	52.1	42.3	37.6	49.8	1.53
72	王滝村	おうたきむら	839	375	-55.3	6.8	9.1	54.2	42.9	39.0	48.0	1.47
73	北相木村	きたあいきむら	774	345	-55.4	11.5	7.2	49.2	40.0	39.3	52.8	1.52
74	栄村	さかえむら	1,953	833	-57.3	7.9	8.2	41.8	34.7	50.3	57.1	1.52
75	大鹿村	おおしかむら	1,023	428	-58.2	8.9	9.3	40.3	38.3	50.8	52.3	1.54
76	根羽村	ねばむら	970	362	-62.7	7.2	5.5	43.5	31.5	49.3	63.0	1.53
77	天龍村	てんりゅうむら	1,365	380	-72.2	5.8	5.8	35.2	32.1	59.0	62.1	1.52